

廣寰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國106及105年第3季

地址：新北市中和區建二路113號6樓

電話：(02)8228-6088

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	17~32		六~二十
(七) 關係人交易	32		二一
(八) 質押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	33~34		二二
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34、36~37		二三
2. 轉投資事業相關資訊	34、38		二三
3. 大陸投資資訊	35、39		二三
(十四) 部門資訊	35		二四

### 會計師核閱報告

廣寰科技股份有限公司 公鑒：

廣寰科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日及 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

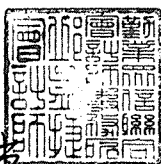
如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表部分非重要子公司其財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 63,242 仟元及 50,584 仟元，分別占合併資產總額為 13.49% 及 8.99%，負債總額分別為新台幣 34,716 仟元及 24,939 仟元，分別占合併負債總額為 41.73% 及 27.93%；民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益分別為新台幣(1,759)仟元、2,429 仟元、(6,368)仟元及(3,228)仟元，分別占合併綜合損失之 17.62%、(49.77)%、18.11% 及 7.58%。另合併財務報表附註二三附註揭露事項之相關資訊，係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表之可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

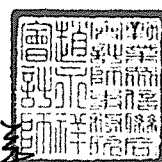
會計師 邱 盟 捷

邱盟捷



會計師 趙 永 祥

趙永祥



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1020025513 號

金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1050024633 號

中 華 民 國 106 年 11 月 13 日

民國 106 年 9 月 30 日 民國 105 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年9月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 174,313	37	\$ 100,734	18	\$ 83,648	15			
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註七)	3,478	1	157,950	27	191,234	34			
1150	應收票據淨額(附註八)	2,120	-	19,731	3	7,797	1			
1170	應收帳款淨額(附註八)	75,197	16	88,243	15	74,294	13			
130X	存貨(附註九)	87,376	19	78,476	14	72,319	13			
1479	其他流動資產(附註十三)	3,610	1	6,640	1	5,544	1			
11XX	流動資產總計	<u>346,094</u>	<u>74</u>	<u>451,774</u>	<u>78</u>	<u>434,836</u>	<u>77</u>			
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註十一)	79,758	17	112,294	20	113,333	20			
1760	投資性不動產淨額(附註四及十二)	31,380	7	-	-	-	-			
1780	其他無形資產	22	-	81	-	104	-			
1840	遞延所得稅資產(附註四及十八)	10,300	2	12,302	2	13,447	3			
1990	其他非流動資產(附註十三)	1,115	-	770	-	789	-			
15XX	非流動資產總計	<u>122,575</u>	<u>26</u>	<u>125,447</u>	<u>22</u>	<u>127,673</u>	<u>23</u>			
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 468,669</u>	<u>100</u>	<u>\$ 577,221</u>	<u>100</u>	<u>\$ 562,509</u>	<u>100</u>			
	負債及權益									
	流動負債									
2150	應付帳款	\$ 40,258	9	\$ 50,063	9	\$ 37,034	7			
2200	其他應付款(附註十四)	21,476	5	60,720	11	29,083	5			
2230	本期所得稅負債(附註四及十八)	-	-	26	-	26	-			
2250	負債準備-流動(附註十五)	10,908	2	12,569	2	11,666	2			
2310	預收款項	7,089	1	8,265	1	7,676	1			
2399	其他流動負債	567	-	846	-	678	-			
21XX	流動負債總計	<u>80,298</u>	<u>17</u>	<u>132,489</u>	<u>23</u>	<u>86,163</u>	<u>15</u>			
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四及十八)	232	-	638	-	1,015	-			
2640	淨確定福利負債-非流動	2,325	1	2,325	-	1,981	1			
2645	存入保證金	340	-	119	-	119	-			
25XX	非流動負債總計	<u>2,897</u>	<u>1</u>	<u>3,082</u>	<u>-</u>	<u>3,115</u>	<u>1</u>			
2XXX	負債總計	<u>83,195</u>	<u>18</u>	<u>135,571</u>	<u>23</u>	<u>89,278</u>	<u>16</u>			
	歸屬於本公司業主權益									
3110	普通股股本	439,705	94	439,705	76	439,705	78			
3200	資本公積	11,688	2	11,688	2	11,688	2			
	累積虧損									
3310	法定盈餘公積	54,242	11	54,242	10	54,242	10			
3350	待彌補虧損	( 128,401)	( 27)	( 102,590)	( 18)	( 101,247)	( 18)			
3300	累積虧損總計	( 74,159)	( 16)	( 48,348)	( 8)	( 47,005)	( 8)			
3435	其他權益	437	-	1,484	-	1,510	-			
31XX	本公司業主之權益總計	<u>377,671</u>	<u>80</u>	<u>404,529</u>	<u>70</u>	<u>405,898</u>	<u>72</u>			
36XX	非控制權益	<u>7,803</u>	<u>2</u>	<u>37,121</u>	<u>7</u>	<u>67,333</u>	<u>12</u>			
3XXX	權益總計	<u>385,474</u>	<u>82</u>	<u>441,650</u>	<u>77</u>	<u>473,231</u>	<u>84</u>			
	負債與權益總計	<u>\$ 468,669</u>	<u>100</u>	<u>\$ 577,221</u>	<u>100</u>	<u>\$ 562,509</u>	<u>100</u>			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 11 月 13 日核閱報告)

董事長：王忠傑



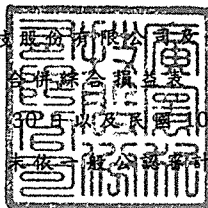
經理人：王忠傑



會計主管：謝玉玲



廣寰科技股份有限公司



民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟  
每股損失為元

代 碼	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入								
4110 銷貨收入	\$ 75,626	100	\$ 110,653	100	\$ 223,851	100	\$ 297,268	100
營業成本(附註九及十七)								
5110 銷貨成本	57,531	76	82,019	74	171,152	76	230,212	77
5900 營業毛利	18,095	24	28,634	26	52,699	24	67,056	23
營業費用(附註十七)								
6100 推銷費用	17,330	23	14,761	13	52,330	23	47,623	16
6200 管理費用	6,848	9	10,360	10	21,667	10	30,954	11
6300 研究發展費用	2,997	4	4,504	4	10,010	5	27,653	9
6000 營業費用合計	27,175	36	29,625	27	84,007	38	106,230	36
6900 營業淨損	( 9,080)	( 12)	( 991)	( 1)	( 31,308)	( 14)	( 39,174)	( 13)
營業外收入及支出								
7010 其他收入(附註十七)	1,913	2	3,105	3	5,579	3	8,538	3
7020 其他利益及損失(附註十七)	608	1	( 6,037)	( 6)	( 6,583)	( 3)	( 11,054)	( 4)
7000 營業外收入及支出合計	2,521	3	( 2,932)	( 3)	( 1,004)	-	( 2,516)	( 1)
7900 稅前淨損	( 6,559)	( 9)	( 3,923)	( 4)	( 32,312)	( 14)	( 41,690)	( 14)
7950 所得稅費用(利益)(附註四及十八)	3,386	4	181	-	1,809	1	( 369)	-
8200 本期淨損	( 9,945)	( 13)	( 4,104)	( 4)	( 34,121)	( 15)	( 41,321)	( 14)
其他綜合損益(淨額)								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 47)	-	( 898)	-	( 1,261)	( 1)	( 1,446)	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅(附註四及十八)	( 8)	-	( 122)	-	( 214)	-	( 197)	-
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)合計	( 39)	-	( 776)	-	( 1,047)	( 1)	( 1,249)	-
8500 本期綜合損益總額	( \$ 9,984)	( 13)	( \$ 4,880)	( 4)	( \$ 35,168)	( 16)	( \$ 42,570)	( 14)
淨損歸屬於								
8610 本公司業主	( \$ 6,575)	( 9)	( \$ 3,373)	( 3)	( \$ 25,811)	( 11)	( \$ 35,043)	( 12)
8620 非控制權益	( 3,370)	( 4)	( 731)	( 1)	( 8,310)	( 4)	( 6,278)	( 2)
8600	( \$ 9,945)	( 13)	( \$ 4,104)	( 4)	( \$ 34,121)	( 15)	( \$ 41,321)	( 14)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 6,614)	( 9)	(\$ 3,970)	( 3)	(\$ 26,858)	( 12)	(\$ 36,004)	( 12)
8720	非控制權益	( 3,370)	( 4)	( 910)	( 1)	( 8,310)	( 4)	( 6,566)	( 2)
8700		<u>(\$ 9,984)</u>	<u>( 13)</u>	<u>(\$ 4,880)</u>	<u>( 4)</u>	<u>(\$ 35,168)</u>	<u>( 16)</u>	<u>(\$ 42,570)</u>	<u>( 14)</u>
	每股損失(附註十九)								
9750	基 本	<u>(\$ 0.15)</u>		<u>(\$ 0.08)</u>		<u>(\$ 0.59)</u>		<u>(\$ 0.80)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)

董事長：王忠傑

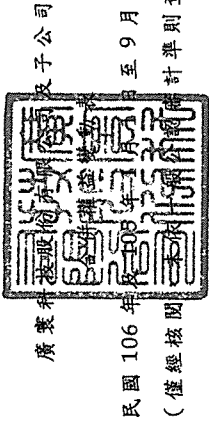


經理人：王忠傑



會計主管：謝玉玲





單位：新台幣千元

代碼	歸屬於本公司之權益 (附註十六)									
	股本	公積	法定盈餘公積	積	虧損	損	損	其他權益項目	總計	非控制權益
A1	\$ 439,705	\$ 11,688	\$ 54,242	(\$ 66,204)	2,471	\$ 441,902	\$ 73,899	\$ 515,801		
D1	-	-	-	( 35,043)	-	( 35,043)	( 6,278)	( 41,321)		
D3	-	-	-	-	( 961)	( 961)	( 288)	( 1,249)		
D5	-	-	-	( 35,043)	( 961)	( 36,004)	( 6,566)	( 42,570)		
Z1	\$ 439,705	\$ 11,688	\$ 54,242	(\$ 101,247)	\$ 1,510	\$ 405,898	\$ 67,333	\$ 473,231		
A1	\$ 439,705	\$ 11,688	\$ 54,242	(\$ 102,590)	\$ 1,484	\$ 404,529	\$ 37,121	\$ 441,650		
O1	-	-	-	-	-	-	( 21,008)	( 21,008)		
D1	-	-	-	( 25,811)	-	( 25,811)	( 8,310)	( 34,121)		
D3	-	-	-	-	( 1,047)	( 1,047)	-	( 1,047)		
D5	-	-	-	( 25,811)	( 1,047)	( 26,858)	( 8,310)	( 35,168)		
Z1	\$ 439,705	\$ 11,688	\$ 54,242	(\$ 128,401)	\$ 437	\$ 377,671	\$ 7,803	\$ 385,474		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)



董事長：王忠傑



經理人：王忠傑



會計主管：謝玉玲



廣震科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 32,312)	(\$ 41,690)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	2,655	3,532
A20200	攤銷費用	59	367
A20300	呆帳迴轉利益	( 1,503)	( 257)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	( 8)	-
A21200	利息收入	( 2,398)	( 2,912)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	169
A23700	存貨跌價及報廢損失	10,107	11,641
A24100	未實現外幣兌換(利益)損失	( 50)	1,206
A29900	其他項目	-	226
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	8	-
A31130	應收票據	17,611	( 2,798)
A31150	應收帳款	13,483	( 1,188)
A31200	存 貨	( 19,730)	13,467
A31240	其他流動資產	1,384	( 1,276)
A32150	應付帳款	( 9,899)	6,529
A32180	其他應付款	( 10,120)	( 17,697)
A32200	負債準備	( 1,402)	-
A32210	預收款項	( 1,176)	1,648
A32230	其他流動負債	( 279)	( 241)
A32240	淨確定福利負債—非流動	-	( 665)
A33000	營運產生之現金	( 33,570)	( 29,939)
A33100	收取之利息	2,666	2,923
A33500	收取之所得稅	1,489	( 308)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 29,415)	( 27,324)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 56,944)	(\$ 335,679)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價 款	211,416	373,364
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	( 1,394)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 1,499)	332
B03800	存出保證金減少	58	628
B07100	預付設備款增加	( 403)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>152,628</u>	<u>37,251</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	收取存入保證金	221	119
C05800	非控制權益變動	( 50,080)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 49,859)</u>	<u>119</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>225</u>	<u>( 519)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	73,579	9,527
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>100,734</u>	<u>74,121</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 174,313</u>	<u>\$ 83,648</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年11月13日核閱報告)

董事長：王忠傑



經理人：王忠傑



會計主管：謝玉玲



廣寰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

廣寰科技股份有限公司（以下稱「本公司」）係於 88 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，所營業務主要為電腦系統設備及多媒體相關產品之銷售、製造及研發。

本公司股票自 97 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 106 年 11 月 13 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總

額至企業資產總額之調節資訊。106年追溯適用IFRS 8之修正時，部門資訊揭露增加彙總基準判斷之說明。

## 2. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之IFRSs新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施IFRSs情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額10%以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露。

## (二) 107年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2014-2016週期之年度改善」	註2
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「於IFRS 4『保險合約』下IFRS 9『金融工具』之適用」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

#### 1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

##### 金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

(2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 9 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，首次適用之累積影響數將認列於首次適用日，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資

訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 15 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

## IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。



### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表三。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 2. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

### 六、現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,065	\$ 1,145	\$ 1,004
銀行支票及活期存款	31,649	35,389	50,180
約當現金			
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	141,599	64,200	32,464
	<u>\$ 174,313</u>	<u>\$ 100,734</u>	<u>\$ 83,648</u>

七、無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之			
定期存款	<u>\$ 3,478</u>	<u>\$ 157,950</u>	<u>\$ 191,234</u>

八、應收票據及應收帳款

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 2,120</u>	<u>\$ 19,731</u>	<u>\$ 7,797</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 75,508	\$ 90,069	\$ 75,202
減：備抵呆帳	( <u>311</u> )	( <u>1,826</u> )	( <u>908</u> )
	<u>\$ 75,197</u>	<u>\$ 88,243</u>	<u>\$ 74,294</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間通常為出貨 30 至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 360 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係依據對客戶之應收帳款帳齡分析、信用評等及收款經驗因素，定期評估應收帳款之收回可能性。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對部分該等應收帳款業已投保信用保險以增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>106年9月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年9月30日</u>
90 天以下	\$ 58,783	\$ 84,459	\$ 70,084
91~180 天	16,542	5,093	4,410
181~360 天	116	63	197
361 天以上	<u>67</u>	<u>454</u>	<u>511</u>
合 計	<u>\$ 75,508</u>	<u>\$ 90,069</u>	<u>\$ 75,202</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
90天以下	<u>\$ 7,339</u>	<u>\$ 12,192</u>	<u>\$ 11,091</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,176	\$ 1,176
加：本期迴轉呆帳費用	-	( 257)	( 257)
外幣換算差額	-	( 11)	( 11)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 908</u>	<u>\$ 908</u>
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,826	\$ 1,826
減：本期迴轉呆帳費用	-	( 1,503)	( 1,503)
外幣換算差額	-	( 12)	( 12)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 311</u>

合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

106年9月30日暨105年12月31日及9月30日應收帳款分別計20,293仟元、47,924仟元及34,837仟元係向保險公司投保，依合約規定因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失，其中105年12月31日暨105年9月30日係80%由中國輸出入銀行承擔，106年9月30日係80%及90%分別由中國輸出入銀行及COFACE NORTH AMERICA保險公司承擔，餘由合併公司承擔。

## 九、存 貨

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
商 品	\$ 76,469	\$ 61,712	\$ 59,510
製 成 品	9,799	14,004	8,630
在 製 品	88	1	1,140
原 料	<u>1,020</u>	<u>2,759</u>	<u>3,039</u>
	<u>\$ 87,376</u>	<u>\$ 78,476</u>	<u>\$ 72,319</u>

106年及105年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日之銷貨成本包括報廢損失、盤盈及存貨跌價損失合計分別為5,321仟元、3,399仟元、10,107仟元及11,641仟元。

## 十、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 9月30日	105年 12月31日	105年 9月30日	
本公司	CHAMP RICH	控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	廣盈資訊	視訊監控系統之銷售	53.32%	53.32%	53.32%	(1)
本公司	晟碩科技	多媒體視訊產品製造	100.00%	100.00%	100.00%	
CHAMP RICH	KWORLD (USA)	多媒體視訊產品及視訊監控系統之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	
CHAMP RICH	兆盛科技	多媒體視訊產品及視訊監控系統之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	
兆盛科技	廣寰深圳	多媒體視訊產品之銷售	100.00%	100.00%	100.00%	
廣盈資訊	KGUARD (SAMOA)	控股公司	-	-	100.00%	(2)

備 註：

- (1) 為具重大非控制權益之子公司。
- (2) KGUARD (SAMOA)因 KGUARD (USA)清算後已無控股公司存在之必要，廣盈資訊董事會於104年8月10日經決議擬結束營業，並依當地法令於105年9月19日辦理清算完成。

106年1月1日至9月30日列入合併財務報告之子公司，除非重要子公司晟碩科技、兆盛科技及廣寰深圳外，餘係依據經會計師核閱之財務報告列入。

105年1月1日至9月30日列入合併財務報告之子公司，除非重要子公司晟碩科技、兆盛科技、廣寰深圳及 KGUARD (SAMOA)外，餘係依據經會計師核閱之財務報告列入。

## 十一、不 動 產、廠 房 及 設 備

	土 地	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	合 計
<b>成 本</b>							
105年1月1日餘額	\$ 48,284	\$ 81,201	\$ 1,167	\$ -	\$ 2,541	\$ 4,321	\$ 137,514
增 添	-	84	-	918	-	2,307	3,309
處 分	-	-	( 573)	-	( 170)	( 2,032)	( 2,775)
重 分 類	-	-	-	-	-	( 110)	( 110)
淨兌換差額	-	-	-	-	( 28)	-	( 28)
105年9月30日餘額	<u>\$ 48,284</u>	<u>\$ 81,285</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 2,343</u>	<u>\$ 4,486</u>	<u>\$ 137,910</u>
<b>累計折舊</b>							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 17,637	\$ 684	\$ -	\$ 1,920	\$ 2,128	\$ 22,369
折舊費用	-	1,377	126	77	179	1,773	3,532
處 分	-	-	( 381)	-	( 170)	( 662)	( 1,213)
重 分 類	-	-	-	-	-	( 83)	( 83)
淨兌換差額	-	-	-	-	( 28)	-	( 28)
105年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,014</u>	<u>\$ 429</u>	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 1,901</u>	<u>\$ 3,156</u>	<u>\$ 24,577</u>
105年9月30日淨額	<u>\$ 48,284</u>	<u>\$ 62,271</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 841</u>	<u>\$ 442</u>	<u>\$ 1,330</u>	<u>\$ 113,333</u>

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合	計					
<u>成 本</u>														
106年1月1日餘額	\$	48,284	\$	81,285	\$	-	\$	918	\$	2,360	\$	4,277	\$	137,124
增 添	-	-	-	-	-	-	1,499	-	1,499	-	-	-	-	-
處 分	-	(	2,584)	-	-	(	439)	(	3,576)	(	6,599)	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(	38)	-	-	(	38)	-	-	-
移轉至投資性不動產	(	13,934)	(	22,601)	-	-	-	-	-	-	-	-	(	36,535)
106年9月30日餘額	\$	<u>34,350</u>	\$	<u>56,100</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>918</u>	\$	<u>1,883</u>	\$	<u>2,200</u>	\$	<u>95,451</u>
<u>累計折舊</u>														
106年1月1日餘額	\$	-	\$	19,474	\$	-	\$	122	\$	1,962	\$	3,272	\$	24,830
折舊費用	-	-	1,070	-	138	191	1,090	2,489	-	-	-	-	-	-
處 分	-	(	2,584)	-	-	(	439)	(	3,576)	(	6,599)	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(	38)	-	-	(	38)	-	-	-
移轉至投資性不動產	-	(	4,989)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	4,989)
106年9月30日餘額	\$	<u>34,350</u>	\$	<u>12,971</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>260</u>	\$	<u>1,676</u>	\$	<u>786</u>	\$	<u>15,693</u>
105年12月31日及106年1月1日淨額	\$	<u>48,284</u>	\$	<u>61,811</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>796</u>	\$	<u>398</u>	\$	<u>1,005</u>	\$	<u>112,294</u>
106年9月30日淨額	\$	<u>34,350</u>	\$	<u>43,129</u>	\$	<u>-</u>	\$	<u>658</u>	\$	<u>207</u>	\$	<u>1,414</u>	\$	<u>79,758</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築

廠房及建物

50年

冷氣空調工程

5年

其 他

5至10年

機器設備

5年

運輸資產

5年

辦公設備

5年

其他設備

2至5年

十二、投資性不動產

	已	完	工
	投	資	性
	不	動	產
	成	本	
106年1月1日餘額	\$	-	
重分類		<u>36,535</u>	
106年9月30日餘額	\$	<u>36,535</u>	
<u>累計折舊</u>			
106年1月1日餘額	\$	-	
折舊費用		166	
重分類		<u>4,989</u>	
106年9月30日餘額	\$	<u>5,155</u>	
106年9月30日淨額	\$	<u>31,380</u>	

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築

50年

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

公允價值	106年9月30日
	<u>\$ 56,205</u>

### 十三、其他資產

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 1,334	\$ 3,273	\$ 1,868
留抵稅額	1,172	1,131	1,398
其他應收款	773	1,784	2,103
其 他	331	452	175
	<u>\$ 3,610</u>	<u>\$ 6,640</u>	<u>\$ 5,544</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 712	\$ 770	\$ 789
其 他	403	-	-
	<u>\$ 1,115</u>	<u>\$ 770</u>	<u>\$ 789</u>

### 十四、其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 7,257	11,522	\$ 12,143
應付權利金	3,556	5,219	5,216
應付運費及出口費	2,086	4,148	2,703
應付休假給付	1,140	1,448	653
應付減資款	-	29,072	-
其 他	7,437	9,311	8,368
	<u>\$ 21,476</u>	<u>\$ 60,720</u>	<u>\$ 29,083</u>

### 十五、負債準備－流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
退貨及折讓(一)	\$ 10,208	\$ 11,869	\$ 10,966
售後服務(二)	700	700	700
	<u>\$ 10,908</u>	<u>\$ 12,569</u>	<u>\$ 11,666</u>

(一) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

退貨及折讓變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 11,869	\$ 11,671
本期減少	( 1,362)	( 490)
外幣換算差額	( 299)	( 215)
期末餘額	<u>\$ 10,208</u>	<u>\$ 10,966</u>

(二) 售後服務之負債準備係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入之日同時認列。

## 十六、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>43,970</u>	<u>43,970</u>	<u>43,970</u>
已發行股本	<u>\$ 439,705</u>	<u>\$ 439,705</u>	<u>\$ 439,705</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
股票發行溢價	<u>\$ 11,688</u>	<u>\$ 11,688</u>	<u>\$ 11,688</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 27 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有獲利，應先提撥 3% 以上為員工酬勞及董事監察人酬勞不高於 10%。由董事會決議分派後，依法繳納稅捐，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列；其餘額再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司如有以前年度累積虧損，於當年度有獲利須提撥員工酬勞前，應先彌補虧損，其餘額再依前項比例提撥，又員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之從屬公司員工。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東股息紅利，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%。但董事會得依當時整體營運狀況調整該比例，並提請股東會決議。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十七之(五)員工酬勞及董監事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。



(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,484	\$ 2,471
換算國外營運機構淨資產所產 生之兌換差額	( 1,261)	( 1,158)
相關所得稅	214	197
期末餘額	<u>\$ 437</u>	<u>\$ 1,510</u>

(五) 非控制權益

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 37,121	\$ 73,899
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	( 8,310)	( 6,278)
子公司現金減資	( 21,008)	-
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	( 288)
期末餘額	<u>\$ 7,803</u>	<u>\$ 67,333</u>

十七、本期淨損

(一) 其他收入

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 805	\$ 767	\$ 2,398	\$ 2,912
其他	1,108	2,338	3,181	5,626
	<u>\$ 1,913</u>	<u>\$ 3,105</u>	<u>\$ 5,579</u>	<u>\$ 8,538</u>

(二) 其他利益及損失

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損益	\$ 697	(\$ 5,856)	(\$ 6,426)	(\$ 9,772)
投資性不動產折舊	( 93)	-	( 166)	-
其他	4	( 181)	9	( 1,282)
	<u>\$ 608</u>	<u>(\$ 6,037)</u>	<u>(\$ 6,583)</u>	<u>(\$ 11,054)</u>

### (三) 折舊及攤銷

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 831	\$ 991	\$ 2,489	\$ 3,532
投資性不動產	93	-	166	-
無形資產	17	23	59	367
合計	<u>\$ 941</u>	<u>\$ 1,014</u>	<u>\$ 2,714</u>	<u>\$ 3,899</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 392	\$ 390	\$ 1,069	\$ 1,720
營業費用	439	601	1,420	1,812
其他利益及損失	93	-	166	-
	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 991</u>	<u>\$ 2,655</u>	<u>\$ 3,532</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 367</u>

### (四) 員工福利費用

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 485	\$ 592	\$ 1,534	\$ 2,360
確定福利計畫	-	-	-	-
	485	592	1,534	2,360
其他員工福利	14,458	23,129	44,043	61,094
員工福利費用合計	<u>\$ 14,943</u>	<u>\$ 23,721</u>	<u>\$ 45,577</u>	<u>\$ 63,454</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 14,943</u>	<u>\$ 23,721</u>	<u>\$ 45,577</u>	<u>\$ 63,454</u>

### (五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 提撥員工酬勞及不高於 10% 提撥董監事酬勞。本公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日係屬虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 十八、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 26
以前年度調整	( 134 )	-	( 26 )	207
	( 134 )	-	( 1 )	233
遞延所得稅				
本期產生者	3,520	181	1,810	( 603 )
以前年度調整	-	-	-	1
認列於損益之所得稅 費用（利益）	\$ 3,386	\$ 181	\$ 1,809	(\$ 369)

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構 換算	(\$ 8)	(\$ 122)	(\$ 214)	(\$ 197)

### (三) 兩稅合一相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
待彌補虧損			
87 年度以後	(\$ 128,401)	(\$ 102,590)	(\$ 101,247)
股東可扣抵稅額			
本公司	\$ 15,846	\$ 15,846	\$ 15,846
廣盈資訊	\$ 1,192	\$ 1,131	\$ 1,131
晟碩科技	\$ -	\$ -	\$ -

由於本公司、廣盈資訊及晟碩科技無盈餘可供分配，本公司之股東可扣抵稅額，將累積至未來年度分配盈餘時，再用以計算股東可獲配之稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，合併公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

#### (四) 所得稅核定情形

本公司及子公司廣盈資訊、晟碩科技及兆盛科技之營利事業所得稅申報截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

#### (五) CHAMP RICH 設立於境外，依當地法令皆免納營利事業所得稅。

KWORLD (USA) 因尚屬虧損階段，故尚無相關所得稅負。廣寰深圳因尚未開始營運，故尚無相關所得稅負。

### 十九、每股損失

用以計算每股損失之損失及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨損

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 6,575)</u>	<u>(\$ 3,373)</u>	<u>(\$ 25,811)</u>	<u>(\$ 35,043)</u>

#### 股 數

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股損失之 普通股加權平均股數	<u>43,970</u>	<u>43,970</u>	<u>43,970</u>	<u>43,970</u>

單位：仟股

### 二十、金融工具

#### (一) 公允價值資訊—非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### (二) 金融工具之種類

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 255,438	\$ 368,442	\$ 357,463
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	53,337	97,813	53,321

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收票據及帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二二。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。5%係代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,239	\$ 5,754	\$ 153	\$ 3,210

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之非功能性貨幣計價應收、應付款項。

## (2) 利率風險

合併公司暴露於利率變動之現金流量風險主要為浮動利率之銀行存款，故市場利率變動將使該金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 145,789	\$ 222,920	\$ 224,487
具現金流量利率風險			
—金融資產	31,065	35,073	49,818

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於整年度皆流通在外。100基點係代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將減少／增加 233 仟元及 374 仟元，主因為合併公司之銀行存款市場利率之變動。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行

義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

每一業務單位係依循合併公司之客戶信用風險之政策、程序及控制以管理客戶信用風險。所有客戶之信用風險評估係綜合考量該客戶之財務狀況、信評機構之評等、以往之歷史交易經驗、目前經濟環境以及合併公司內部評等標準等因素。另合併公司亦於適當時機使用某些信用增強工具（例如預收貨款、信用狀及保險等），以降低特定客戶之信用風險。

合併公司之財務部依照集團政策管理銀行存款及其他金融工具之信用風險。由於合併公司之交易對象係由內部之控管程序決定，屬信用良好之銀行及公司組織，無重大之履約疑慮，因此不預期會有重大之信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前四大客戶，截至 106 年 9 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 72%、49% 及 59%。

### 3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

#### 106 年 9 月 30 日

	<u>1 年以內</u>	<u>1 至 2 年</u>	<u>2 至 3 年</u>	<u>3 至 5 年</u>	<u>5 年以上</u>
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 61,734	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

#### 105 年 12 月 31 日

	<u>1 年以內</u>	<u>1 至 2 年</u>	<u>2 至 3 年</u>	<u>3 至 5 年</u>	<u>5 年以上</u>
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 110,783	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

105年9月30日

	1年以內	1至2年	2至3年	3至5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 66,117	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(四) 金融資產移轉資訊

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本期讓售金額	本期已收現金金額	截至9月底已預支金額	已預支金額 年利率(%)	額	度
105年1月1日						
至9月30日						
星展銀行	\$ 23,567	\$ 23,567	\$ -	-		\$ 20,979

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

二一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

106年及105年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年7月1日 至9月30日	105年7月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 1,024	\$ 1,275	\$ 3,143	\$ 6,258
退職後福利	80	97	239	857
	\$ 1,104	\$ 1,372	\$ 3,382	\$ 7,115

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。



二二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 4,143	30.260	\$ 125,200
人民幣	752	4.551	<u>3,053</u>
			<u>\$ 128,253</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	1,338	30.260	<u>\$ 40,413</u>

105年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	\$ 6,006	32.250	\$ 193,693
人民幣	13,750	4.617	<u>63,133</u>
			<u>\$ 256,826</u>

外幣負債	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美元	1,551	32.250	\$ 49,801
人民幣	17	4.617	<u>80</u>
			<u>\$ 49,881</u>

105年9月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 5,032	31.360	\$ 157,806
人民幣	13,696	4.693	<u>64,277</u>
			<u>\$ 222,083</u>

(接次頁)

(承前頁)

外幣負債	外幣匯率		帳面金額
貨幣性項目			
美金	\$ 1,362	31.360	\$ 42,725
人民幣	18	4.693	83
			<u>\$ 42,808</u>

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 466	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 5,852)
人民幣	4.519 (人民幣：新台幣)	-	4.769 (人民幣：新台幣)	7
美金	30.340 (美金：新台幣)	231	31.818 (美金：新台幣)	(11)
		<u>\$ 697</u>		<u>(\$ 5,856)</u>

功能性貨幣	106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換損益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 6,959)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 9,757)
人民幣	4.584 (人民幣：新台幣)	52	4.844 (人民幣：新台幣)	30
美金	31.255 (美金：新台幣)	481	32.093 (美金：新台幣)	(45)
		<u>(\$ 6,426)</u>		<u>(\$ 9,772)</u>

### 二三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二四、部門資訊

營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產業別之財務資訊，合併公司主要經營多媒體視訊產品、視訊監控系統及電腦週邊產品之製造、銷售等業務，因主要係經營單一產業，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入與營運結果可參照 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併損益表。此外，因應報導部門總資產之衡量金額未定期提供予營運決策者，故應揭露資產之衡量金額為零。

廣業科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額 (註3) \$ (USD1,700 仟元)	期末餘額 (註3) \$ (USD1,000 仟元)	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸與性質	業務往來金額	來有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失帳	備抵損失金額	品對價值	對個別對象之資金	對個別對象之資金總額	資金限額	與備註
0	廣業科技股份有限公司	KWORLD (USA)	其他流動資產	是	51,442	30,260	9,078	-	短期融通資金	\$ -	營業週轉	\$ -	153,714	-	76,857	\$ 153,714	註1	
0	廣業科技股份有限公司	廣業科技股份有限公司	其他流動資產	是	85,000	65,000	45,390	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	153,714	-	76,857	153,714	註1及2	
0	廣業科技股份有限公司	廣盈資訊股份有限公司	其他流動資產	是	9,000	9,000	-	1.035%	短期融通資金	-	營業週轉	-	153,714	-	76,857	153,714	註1及2	
1	CHAMP RICH	KWORLD (USA)	其他流動資產	是	18,156 (USD 600 仟元)	9,078 (USD 300 仟元)	8,775	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	96,071	-	-	-	96,071	註2

註 1：因業務往來者，個別對象資金貸與限額不得超過資金貸與前 12 個月期間內之業務往來總金額，且不得超過本公司淨值 20%；資金融通最高限額係依本公司淨值 40% 計算。

註 2：個別對象資金貸與限額因短期融通資金之必要者，不得超過資金貸與企業淨值之 20%，惟公司直接或間接持有表決權股份百分之百國外公司間不受此限；資金融通最高限額，係依本公司淨值 25% 計算。

註 3：係按期末匯率換算。

註 4：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

廣寰科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣千元

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易		往來		來源		情形 佔合併總營業收或 總資產之比率 (註 3)
					科目	金額 (註 2)	科目	金額 (註 2)	交易條件	來源	
0	廣寰科技股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	1	其他應收款	\$ 9,078	價款及收付款係屬議定				2%
0	廣寰科技股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	1	應收帳款	2,948	價款及收付款係屬議定				1%
0	廣寰科技股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	1	銷貨	3,130	價款及收付款係屬議定				1%
0	廣寰科技股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	1	管理服務費	8,446	價款及收付款係屬議定				4%
0	廣寰科技股份有限公司		廣盈資訊股份有限公司	1	什項收入	3,277	價款及收付款係屬議定				1%
0	廣寰科技股份有限公司		廣盈資訊股份有限公司	1	進貨	1,756	價款及收付款係屬議定				1%
0	廣寰科技股份有限公司		廣盈資訊股份有限公司	1	租金收入	1,024	價款及收付款係屬議定				-
0	廣寰科技股份有限公司		廣盈資訊股份有限公司	1	其他應收款	24,462	價款及收付款係屬議定				5%
0	廣寰科技股份有限公司		廣盈資訊股份有限公司	1	應付帳款	1,844	價款及收付款係屬議定				-
0	廣寰科技股份有限公司		晟碩科技股份有限公司	1	其他應收款	48,301	價款及收付款係屬議定				10%
1	廣盈資訊股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	2	銷貨	2,213	價款及收付款係屬議定				1%
1	廣盈資訊股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	2	應收帳款	1,354	價款及收付款係屬議定				-
1	廣盈資訊股份有限公司		兆盛科技有限公司	2	什項支出	1,861	價款及收付款係屬議定				1%
2	晟碩科技股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	2	應收帳款	31,693	價款及收付款係屬議定				7%
2	晟碩科技股份有限公司		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	2	銷貨	48,004	價款及收付款係屬議定				21%
3	CHAMP RICH LIMITED		KWORLD (USA) COMPUTER, INC.	2	其他應收款	8,775	價款及收付款係屬議定				2%

註 1：與交易人之關係有以下二種：

1. 本公司對子公司
2. 子公司對子公司

註 2：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益暨往來交易業已全數沖銷。

註 3：交易往來金額佔合併總營業收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營業收方式計算。

廣寰科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外  
，為新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	本期末	持股比例(%)	持面額	有被投資公司	本公司	本期認列之	備註
				本期末	數		帳面金額	本期	投資	投資(損)	
廣寰科技股份有限公司	CHAMP RICH LIMITED	陸摩亞	控股公司	\$ 46,222	1,500,000	100.00	\$ 19,186	\$	980	980	子公司(註1)
	晨碩科技股份有限公司	台	多媒體視訊產品製造	(USD 1,500 仟元)	1,000,000	100.00	( 13,409)	( 3,607)	( 7,857)	( 7,857)	子公司(註2及4)
	廣盈資訊股份有限公司	台	視訊監控系統之銷售	10,000	1,599,488	53.32	8,927	( 17,953)	( 9,492)	( 9,492)	子公司(註1、4及6)
CHAMP RICH LIMITED	KWORLD (USA)	美	多媒體視訊產品及視訊監控系統之銷售	15,932	1,000,000	100.00	( 3,282)	(USD 87 仟元)	2,711	2,711	子公司(註1)
	兆盛科技有限公司	香	多媒體視訊產品之銷售	(USD 500 仟元)	1,000,000	100.00	(USD 108 仟元)	( 1,674)	(USD 87 仟元)	(USD 87 仟元)	子公司(註2)
				(USD 128 仟元)			(USD 508 仟元)	(USD 54 仟元)	(USD 54 仟元)	(USD 54 仟元)	

註 1：係按被投資公司同期經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：係根據同期未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係按原始投資匯率換算。

註 4：係未實現銷貨損益。

註 5：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

註 6：被投資公司減資退還股本已超過原始投資金額。

廣業科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外  
，為新台幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 3)	投資額 (註 3)	投資方式 (註 1)	本台自 投資 (註 3)	本 期 初 依 會 額 赴 (註 3)	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 末 底 自 台 灣 匯 出 金 額 (註 3)	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)	本 期 末 面 積 未 投 資 額	資 額 已 匯 回 投 資 收 益	註
							出 收	回 金 額					
廣業(深圳)多媒體 有限公司	多媒體視訊產品之 銷售	\$ 3,904 (USD129千元)	\$ 3,904 (USD129千元)	註1	\$ 3,904 (USD129千元)	\$ 3,904 (USD129千元)	\$ -	\$ -	\$ 3,904 (USD129千元)	(\$ 259)	\$ 1,653	\$ -	

本 期 末 大 陸 地 區 總 計	自 台 灣 匯 出 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 額 赴	依 會 額 赴	經 濟 部 地 區 投 資 審 查 會 額	匯 回 金 額	規 定 限 額
\$3,904 (註3) (USD 129千元)	\$3,904 (註3) (USD 129千元)	\$3,904 (註3) (USD 129千元)	\$3,904 (註3) (USD 129千元)	\$231,284	\$ -	\$ 231,284

註 1：係透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註 2：係根據同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：係按期末匯率計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。